

まちの財政事情

(令和元年5月公表)

町では、毎年一般会計や特別会計の予算・決算の状況を公表しています。この公表は、町の歳入・歳出の概況などを十分に理解していただくために行っているものです。

今回は、平成31年度当初予算及び平成30年度予算の執行状況について、主な点をご説明いたします。詳しい内容(基山町財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づく「財政事情書」)については、町役場1階情報公開コーナー及び3階財政課で公表しています。

I 平成31年度当初予算

一般会計予算 67億7,482万円

平成31年度の一般会計予算については、国県の補助金等の活用や自主財源の確保による歳入増を目指したものとしました。また、歳出においては、限られた財源を有効活用するため、経費支出の効率化を基本に予算編成を行い、予算総額は、前年度比9.2%減の67億7,482万円となりました。

【 歳 入 】

歳入の構成については、自主財源(※1)の割合が59.3%と、依存財源(※2)の40.7%より多くなっています。

個別にみると、町税(※3)が23億3,352万円(構成比34.4%)、次いで繰入金8億7,737万円(同12.9%)と続いています。

歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、個人住民税については、前年度に比べ14,727千円増額しています。法人町民税は、前年に比べ15,772千円の増額で計上しています。固定資産税は、前年度に比べ3,551千円減額の見込みとなっています。軽自動車税は、前年に比べ2,704千円の増額で計上しています。軽自動車税環境性能割については、1,048千円で計上しています。町たばこ税は、前年に比べ7,499千円の減額で計上しています。

地方譲与税は、前年度に比べ1,411千円の増額で計上しています。うち新設の森

林環境譲与税を1,600千円で計上しています。利子割交付金は前年度に比べ163千円の減額、配当割交付金は前年度に比べ477千円の減額を見込んでいます。

地方消費税交付金は、前年度に比べ6,264千円の減額を見込んでいます。なお、引き上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に充てることとしています。

地方交付税は、普通交付税を前年度に比べ7,575千円の増額で、特別交付税を前年度より798千円の増額で計上しています。

国庫支出金は、前年度に比べ105,455千円の減額が見込まれます。

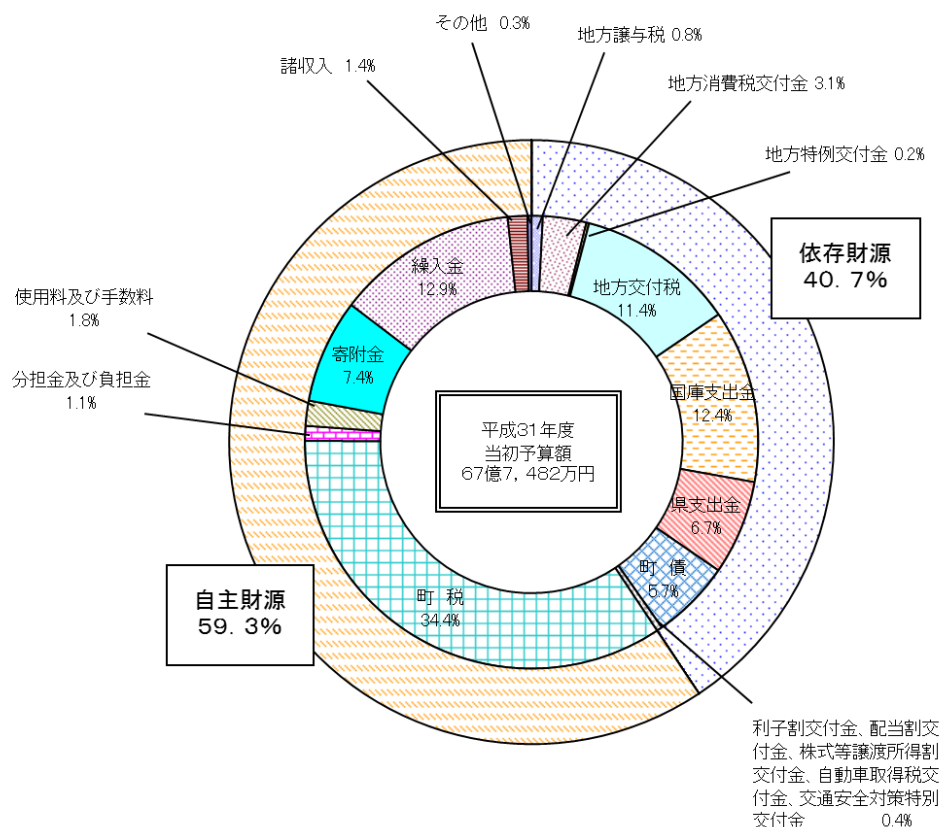
県支出金は、前年度に比べ17,792千円の増額が見込まれます。

寄附金は、前年度に比べ500,000千円の減額が見込まれます。

繰入金は、前年度に比べ37,337千円の減額で計上しています。

町債は、前年度に比べて39,159千円の増額で計上しています。

歳入構成比



【 歳 出 】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,299,469千円で歳出全体の34.0%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,372,745千円で20.3%、道路・橋りょう等の事業費や都市計画事業、都市公園の整備事業などの土木費が713,734千円で10.6%となっており、以下衛生費、教育費の順になっております。

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,380,203千円で20.4%、人件費が1,276,126千円で18.8%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,191,749千円で17.6%等となっています。

主な内容としては、総務費では、街路樹維持管理事業42,998千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金20,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金19,861千円、ふるさと応援寄附に係る事業500,253千円等があります。

民生費には、障害者自立支援給付費327,601千円、障害児通所給付費70,512千円、児童手当給付費257,880千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金239,145千円、国民健康保険特別会計繰出金131,408千円、後期高齢者医療療養給付費負担金165,426千円、病後児保育事業35,535千円等があります。

衛生費には、広域ごみ処理施設運営費負担金234,513千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料123,737千円、し尿処理に係る三神地区環境事務組合負担金52,213千円、し尿処理陸送費負担金17,530千円、各種予防接種委託料46,540千円等があります。

労働費には、勤労者福利厚生資金貸付事業5,000千円等があります。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金6,438千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,500千円、エミューやキクイモの普及啓発を図るイベントを実施するためのきやま健康プロジェクト補助金1,000千円等があります。

土木費には、町道の維持整備事業177,045千円、下水道特別会計繰出金145,801千円、総合公園整備事業146,923千円、町営住宅管理事業10,572千円等があります。

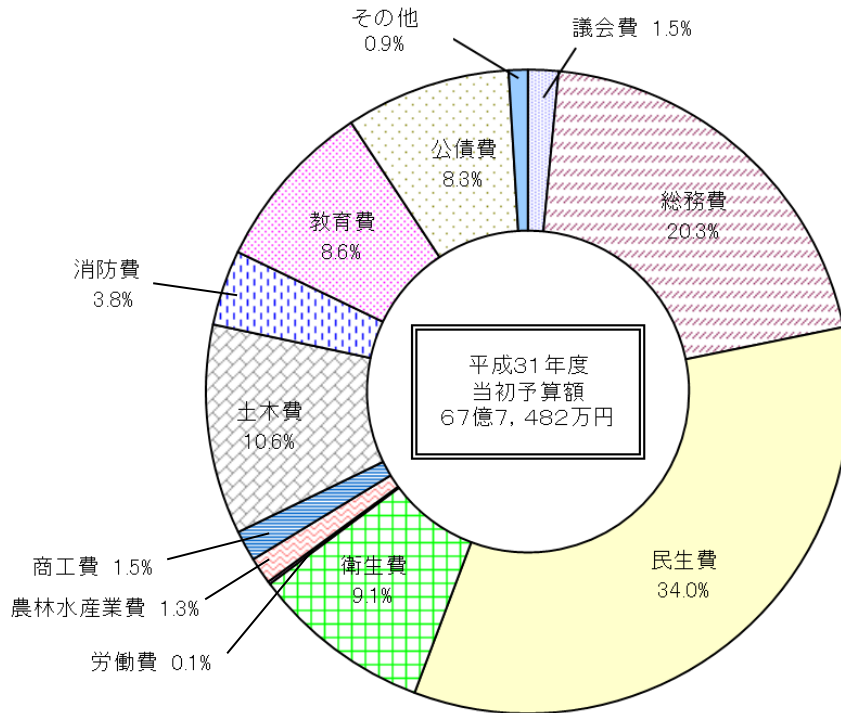
消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金218,933千円、非常備消防維持経費20,301千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料9,365千円、基肄城の保存整備を推進するため史跡地内の土地買上げ44,093千円等があります。

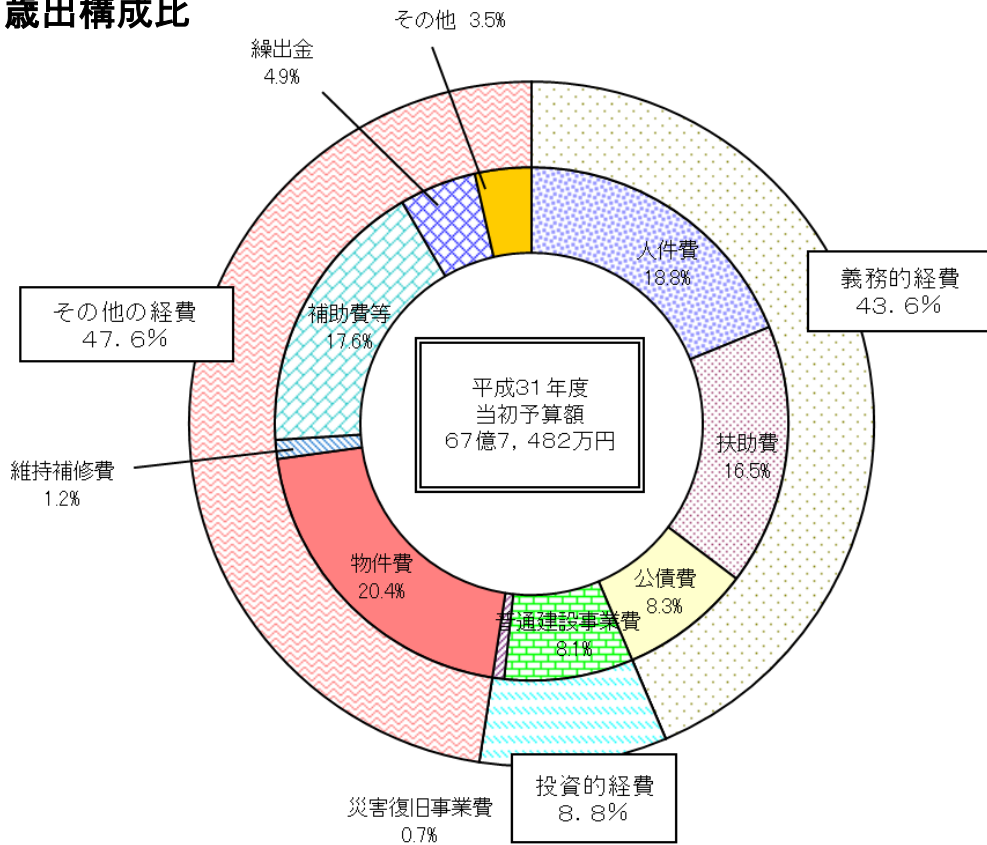
災害復旧費には、農地農業用施設過年災害復旧工事28,805千円、基肄城跡災害復旧事業14,723千円等があります。

公債費には、償還元金519,038千円、利子42,337千円等があります。

目的別歳出構成比



性質別歳出構成比



平成31年度特別会計

国民健康保険特別会計予算

20億3,314万円

予算総額は、20億3,314万円で前年度に比べて446万円の増になっています。

平成30年度から、国民健康保険財政が県単位化となりました。そのため、保険給付費については、実質、全額が県から補填される仕組みとなりますが、保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する保険事業費納付金を抑えることになるため、保健事業を推進し医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上をめざします。

後期高齢者医療特別会計予算

2億4,350万円

予算総額は、2億4,350万円で前年度に比べて1,124万円の増になっています。

75歳以上の後期高齢者について、心身の特性等を踏まえ、それにふさわしい医療サービスを提供し、改めて高齢世代と現役世代の負担の明確化を行い、公平で分かりやすい医療制度の運営を行います。

財 政 用 語

※1 自主財源

町が自主的に収入しうる財源。例えば地方税、分担金や手数料などがこれにあたります。

※2 依存財源

国や県の定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。地方交付税、国・県支出金などがあります。

※3 町税

町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

※4 地方消費税交付金

消費税(8%)のうち地方消費税(1.7%)の1/2について、一定の基準により県から市町村に交付されるお金です。

※5 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税よりそれぞれ一定割合の額で、市町村が等しく事務を遂行できるよう国から交付されるお金です。

※6 町債

町が事業を行うため国などから借り入れたお金です。

Ⅱ 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算の執行状況(平成31年3月31日現在)については、下記のとおりとなっています。

平成30年度予算の執行状況

(平成31年3月31日現在)

一般会計

歳入 (単位:千円、%)					歳出 (単位:千円、%)				
款名	区分	予算現額	収入済額	収入率	款名	区分	予算現額	支出済額	執行率
1	町税	2,313,778	2,335,376	100.9	1	議会費	100,939	99,922	99.0
2	地方譲与税	55,445	55,445	100.0	2	総務費	2,398,671	1,669,167	69.6
3	利子割交付金	4,031	4,031	100.0	3	民生費	3,064,339	2,108,645	68.8
4	配当割交付金	4,859	4,859	100.0	4	衛生費	613,359	575,347	93.8
5	株式等譲渡所得割交付金	4,515	4,515	100.0	5	労働費	8,945	8,536	95.4
6	地方消費税交付金	320,529	320,529	100.0	6	農林水産業費	114,543	86,413	75.4
7	自動車取得税交付金	13,114	13,114	100.0	7	商工費	86,481	74,048	85.6
8	地方特例交付金	12,140	12,140	100.0	8	土木費	1,049,471	384,296	36.6
9	地方交付税	1,118,025	1,118,025	100.0	9	消防費	260,570	254,528	97.7
10	交通安全対策特別交付金	2,754	2,754	100.0	10	教育費	704,554	577,179	81.9
11	分担金及び負担金	112,129	100,095	89.3	11	災害復旧費	552,926	93,824	17.0
12	使用料及び手数料	102,612	96,217	93.8	12	公債費	554,306	553,804	99.9
13	国庫支出金	1,440,759	1,019,046	70.7	13	諸支出金	98,519	88,055	89.4
14	県支出金	663,694	359,954	54.2	14	予備費	8,977	-	0.0
15	財産収入	147,229	104,904	71.3	計		9,616,600	6,573,764	68.4
16	寄附金	1,046,993	993,971	94.9					
17	繰入金	1,031,585	385	0.0					
18	繰越金	140,545	140,545	100.0					
19	諸収入	241,224	185,001	76.7					
20	町債	840,640	-	0.0					
計		9,616,600	6,870,906	71.4					

特別会計

予算名	区分	予算現額	歳入 (単位:千円、%)		歳出 (単位:千円、%)	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計		2,128,258	2,098,898	98.6	1,886,460	88.6
後期高齢者医療特別会計		255,710	237,461	92.9	214,339	83.8